

事務事業評価

令和 5 年度

										担当課		保険健康課			
基本事項	事務事業名		健康増進事業							整理番号		1309			
	根拠法令等		健康増進法					実施を義務付ける規定			●あり ○なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画		目標 基本目標 4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり			予算科目 4 款 1 項 4 目		●継続 ○新規							
		施策 施策4-1 生涯を通じて健康に暮らすまち		事業区分		市民サービス事業									
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)		健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業。 平成20年度より、市民の生活習慣病予防のための知識の普及や運動・身体活動の健康に対する効果について周知し市民全体の健康増進を図る。 【課題】 ①平成30年度健康しまばら21(中間評価)において、65歳以上の高齢者における日常生活での運動習慣についてはやや増加傾向にあるものの、20～64歳までの運動習慣については、策定時(平成25年度)よりも減少しており、若い世代への運動習慣に関する周知、啓発が課題となっている。 ②県内の骨折の医療費は増加傾向にあり、有病率についても全国より高く、県下における骨折予防への取り組みを強化していく必要がある。					計画期間	始期	平成	20	年度から			
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)		【対象】 20歳以上の市民 【目的】生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という自覚を高め、実践できるよう支援する。また、健康教室終了生などに対し、住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう自主サークルなどの健康づくりの組織育成と健康づくりの環境整備を行う。												
	目的達成のための 具体的手段・方法		・運動教室、栄養教室、健康教室の開催(各4回/年程度)及び開催のための周知 ・自主サークル活動(ウォーキングサークル、スクエアサークル)への支援(体力測定・研修会の開催) ・市民ウォーキング等のイベントの開催(市民ウォーキング2回/年、芝生でいきいきワンダー1回/年)												
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)		名 称 等 (内 容)			単位	3 年度	4 年度	5 年度						
			目標	%	40.6	40.6	40.6								
			実績	%	37	38.7									
			達成率	%	91.1	95.3	0.0								
			②骨粗鬆症検診受診率	目標	%	10	10	10							
	実績	%		7.1	9.5										
達成率	%	71.0		95.0	0.0										
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		①健康教育を行った人数	目標	人	1,000	1,000	1,200								
			実績	人	864	980									
		②骨粗鬆症検診時栄養指導を行った人数	目標	人	155	196	275								
			実績	人	155	189									
事業費等の推移	年度		31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度							
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画							
	① 直接事業費(千円)		11,886	13,682	13,153	11,629	13,036	15,938							
	財源内訳	国 県 支 出 金	615	575	391	556	647	608							
		地 方 債													
		そ の 他			2,428	2,259	2,568	2,139							
		一 般 財 源	11,271	13,107	10,334	8,814	9,821	13,191							
	②従事職員給与費 b1×b2		1,355	2,118	1,871	2,199	2,300	2,300							
	従事職員数(人) b1		0.18	0.28	0.25	0.30	0.31	0.31							
	職員平均人件費 b2		7,530	7,563	7,482	7,331	7,418	7,418							
事業費合計 ① + ②		13,241	15,800	15,024	13,828	15,336	18,238								

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 特定健診の結果や県の動向などを基に必要な健康教育を実施している。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 自主サークル活動等については住民主体となって活動が実施できるが、健康教育については、専門的な知識が必要であり、人材が限定されるため難しい。住民ボランティア育成も十分に進んでいない。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者については、法律や制度に合わせた対象者に事業を展開している。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と運動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 運動を継続して実施しているよう健診(検診)時等で必要性が高い対象者に対し教室紹介を実施しているが、若い世代の参加についてさらに強化していく必要がある。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 幅広い世代への周知等により今後さらに事業効果が見込める。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と運動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 健康教育やサークル参加、骨粗鬆症検診での教育については増加傾向にあり、活動結果が得られていると判断される。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある ボランティアの育成等により、今後一部検討の余地がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 生活習慣病予防の観点から国保班とも連携しているが、役割分担等は明確にされていない。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者へのサービスについては、高齢者に偏っているのが現状。若い世代が受けやすいサービスを検討していく必要がある。」	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	B
判定評点平均(3点満点) A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.30

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評価結果 ● A 継続実施(特段の見直しは行わない) ○ B 改善・見直しを行う ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 成果指標及び活動指標としては、増加傾向にある。今後もどの世代に対しても健康教育等を実施し、生活習慣病の予防や健康づくりに関する知識の普及啓発に努めていく必要があり、継続して現在の事業内容を実施していく。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 若いころからの運動習慣を身に付けることにより骨粗鬆症予防にも繋がり、また生活習慣病予防にも繋がるため、若い世代の運動習慣を増やしていくよう、若い世代が参加しやすい教室等実施方法を検討していく必要がある。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	住民ボランティアの育成や若年層への運動習慣の啓発に苦慮していることがうかがえる。若い世代も参加しやすいPRの方法の見直し(SNSの活用やチラシの設置箇所の拡大等)、既存サービスの見直しや他の事業との連携等を検討いただき、課題の改善に取り組んでほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	2,902 (千円)